

令和元年度
河南町財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

令和3年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

河南町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

河南町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

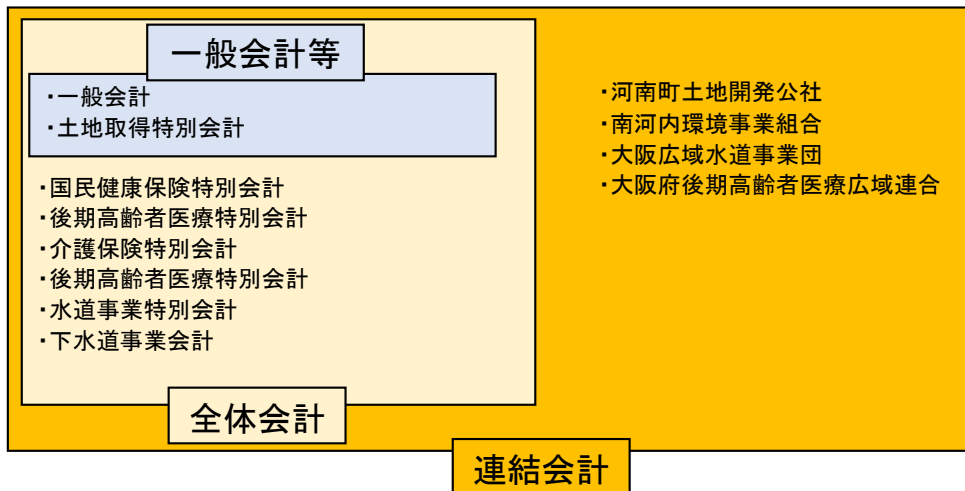
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務4表について	
①貸借対照表	P 2－P 3
②行政コスト計算書	P 4－P 5
③純資産変動計算書	P 6－P 7
④資金収支計算書	P 8－P 9
3. 財務分析指標	P10
4. 勘定科目解説	P11－P16

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和元年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、河南町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和2年3月31日です。

出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

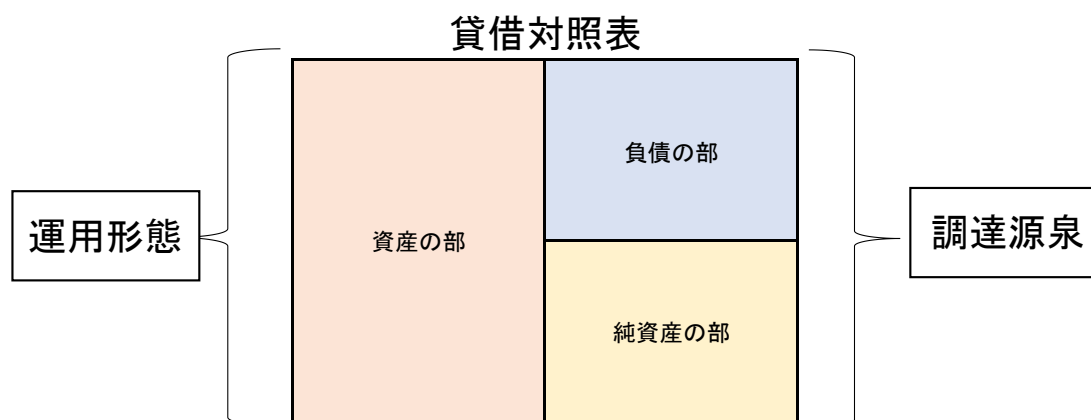
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で河南町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、河南町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

河南町においては令和元年度時点で資産額が 270 億円、負債額が 75 億円あり、資産のうち約 28%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 195 億円あり、資産のうち約 72%が現役世代の負担で形成されています。



○令和元年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減	科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,511,691	25,102,045	409,646	固定負債	6,844,046	6,452,088	391,958
有形固定資産	22,475,796	21,990,656	485,140	地方債	5,973,352	5,526,126	447,226
事業用資産	15,027,727	14,447,085	580,642	長期未払金	-	-	-
土地	6,298,836	6,272,545	26,291	退職手当引当金	870,694	914,775	-44,081
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,938,985	15,321,547	617,438	その他	-	11,187	-11,187
建物減価償却累計額	-7,375,477	-7,352,410	-23,067	流動負債	700,715	675,190	25,525
工作物	334,161	252,942	81,219	1年内償還予定地方債	549,674	511,397	38,277
工作物減価償却累計額	-184,902	-177,282	-7,620	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	83,467	84,290	-823
航空機	-	-	-	預り金	56,387	58,572	-2,185
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	11,187	20,931	-9,744
その他	-	-	-	負債合計	7,544,761	7,127,277	417,484
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	16,123	129,743	-113,620	固定資産等形成分	26,910,613	26,559,947	350,666
インフラ資産	7,398,823	7,478,217	-79,394	剰余分(不足分)	-7,438,377	-6,975,141	-463,236
土地	1,259,264	1,243,640	15,624				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	11,687,585	11,650,476	37,109				
工作物減価償却累計額	-5,717,883	-5,444,118	-273,765				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	169,857	28,219	141,638				
物品	629,211	626,725	2,486				
物品減価償却累計額	-579,964	-561,371	-18,593				
無形固定資産	35,375	46,006	-10,631				
ソフトウェア	35,375	46,006	-10,631				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,000,519	3,065,384	-64,865				
投資及び出資金	1,365,660	1,365,674	-14				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,365,660	1,365,674	-14				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	43,003	46,192	-3,189				
長期貸付金	4,300	5,400	-1,100				
基金	1,589,524	1,650,309	-60,785				
減債基金	-	-	-				
その他	1,589,524	1,650,309	-60,785				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-1,968	-2,191	223				
流動資産	1,505,307	1,610,038	-104,731				
現金預金	96,254	138,090	-41,836				
未収金	11,049	15,228	-4,179				
短期貸付金	1,100	1,100	-				
基金	1,397,823	1,456,802	-58,979				
財政調整基金	1,187,883	1,247,002	-59,119				
減債基金	209,939	209,800	139				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-919	-1,182	263	純資産合計	19,472,237	19,584,805	-112,568
資産合計	27,016,997	26,712,083	304,914	負債及び純資産合計	27,016,997	26,712,083	304,914

②行政コスト計算書

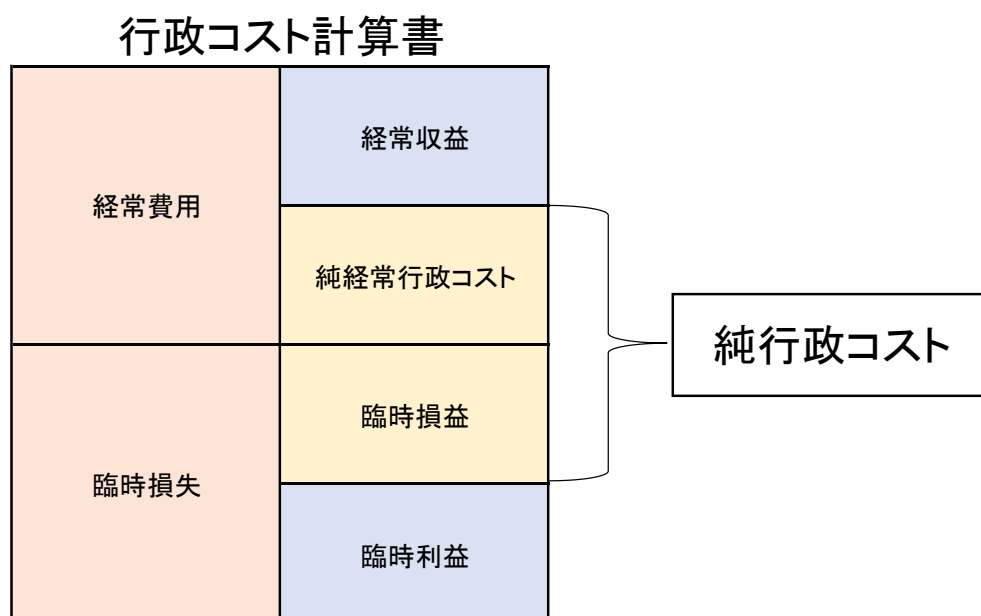
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

河南町においては令和元年度の純経常行政コストが 54 億円あり、自治体を 1 年間運営する経常的なコストが 54 億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な利益の差額がほぼ無いため、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 54 億円となっております。



○令和元年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	5,587,257	5,473,488	113,769
業務費用	3,458,922	3,450,109	8,813
人件費	1,347,924	1,331,006	16,918
職員給与費	1,043,060	1,032,744	10,316
賞与等引当金繰入額	83,467	84,290	-823
退職手当引当金繰入額	76,523	72,560	3,963
その他	144,875	141,413	3,462
物件費等	2,039,825	2,041,232	-1,407
物件費	1,196,972	1,136,284	60,688
維持補修費	174,147	237,788	-63,641
減価償却費	668,706	667,160	1,546
その他	-	-	-
その他の業務費用	71,173	77,871	-6,698
支払利息	39,058	46,061	-7,003
徴収不能引当金繰入額	1,953	2,191	-238
その他	30,162	29,618	544
移転費用	2,128,336	2,023,379	104,957
補助金等	697,945	653,234	44,711
社会保障給付	772,803	735,017	37,786
他会計への繰出金	657,251	634,409	22,842
その他	337	720	-383
経常収益	200,758	210,520	-9,762
使用料及び手数料	111,574	124,595	-13,021
その他	89,184	85,926	3,258
純経常行政コスト	5,386,500	5,262,968	123,532
臨時損失	5,863	163,511	-157,648
災害復旧事業費	-	154,809	-154,809
資産除売却損	5,850	6,772	-922
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	14	1,930	-1,916
臨時利益	585	-	585
資産売却益	585	-	585
その他	-	-	-
純行政コスト	5,391,778	5,426,478	-34,700

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

河南町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和元年度の本年度差額が△3億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が△1億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和元年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和元年度	平成30年度	差額	令和元年度	平成30年度	差額
前年度末純資産残高	26,559,947	26,738,468	-178,521	-6,975,141	-7,174,232	199,091
純行政コスト(△)				-5,391,778	-5,426,478	34,700
財源				5,070,353	5,143,912	-73,559
税収等				3,977,685	3,957,391	20,294
国県等補助金				1,092,668	1,186,521	-93,853
本年度差額				-321,425	-282,566	-38,859
固定資産等の変動(内部変動)	141,810	-208,069	349,879	-141,810	208,069	-349,879
有形固定資産等の増加	939,916	481,144	458,772	-939,916	-481,144	-458,772
有形固定資産等の減少	-674,261	-670,184	-4,077	674,261	670,184	4,077
貸付金・基金等の増加	57,162	165,070	-107,908	-57,162	-165,070	107,908
貸付金・基金等の減少	-181,006	-184,099	3,093	181,006	184,099	-3,093
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	208,856	29,548	179,308	-	-	-
その他	-	-	-	-	273,588	-273,588
本年度純資産変動額	350,667	-178,521	529,188	-463,235	199,091	-662,326
本年度末純資産残高	26,910,613	26,559,947	350,666	-7,438,377	-6,975,141	-463,236

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

河南町においては令和元年度の業務活動収支が2.1億円、投資活動収支が△7.2億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えきれていないことを表しております。また財務活動収支が4.6億円あり、借金である地方債が増加していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和元年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	4,959,661	4,861,916	97,745
業務費用支出	2,831,326	2,838,537	-7,211
人件費支出	1,392,828	1,396,541	-3,713
物件費等支出	1,371,119	1,374,072	-2,953
支払利息支出	39,058	46,061	-7,003
その他の支出	28,320	21,863	6,457
移転費用支出	2,128,336	2,023,379	104,957
補助金等支出	697,945	653,234	44,711
社会保障給付支出	772,803	735,017	37,786
他会計への繰出支出	657,251	634,409	22,842
その他の支出	337	720	-383
業務収入	5,172,637	5,106,284	66,353
税収等収入	3,980,904	3,964,493	16,411
国県等補助金収入	991,107	931,567	59,540
使用料及び手数料収入	111,710	124,697	-12,987
その他の収入	88,916	85,526	3,390
臨時支出	294	158,557	-158,263
災害復旧事業費支出	-	154,809	-154,809
その他の支出	294	3,748	-3,454
臨時収入	-	99,301	-99,301
業務活動収支	212,682	185,112	27,570
【投資活動収支】			
投資活動支出	997,078	645,975	351,103
公共施設等整備費支出	939,916	481,144	458,772
基金積立金支出	57,162	158,331	-101,169
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	6,500	-6,500
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	280,172	326,836	-46,664
国県等補助金収入	101,561	156,872	-55,311
基金取崩収入	176,926	169,963	6,963
貸付金元金回収収入	1,100	-	1,100
資産売却収入	585	-	585
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-716,905	-319,139	-397,766
【財務活動収支】			
財務活動支出	532,328	569,947	-37,619
地方債償還支出	511,397	547,246	-35,849
その他の支出	20,931	22,701	-1,770
財務活動収入	996,900	617,200	379,700
地方債発行収入	996,900	617,200	379,700
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	464,572	47,253	417,319
本年度資金収支額	-39,652	-86,774	47,122
前年度末資金残高	79,519	166,293	-86,774
本年度末資金残高	39,867	79,519	-39,652
前年度末歳計外現金残高	58,572	11,455	47,117
本年度歳計外現金増減額	-2,185	47,117	-49,302
本年度末歳計外現金残高	56,387	58,572	-2,185
本年度末現金預金残高	96,254	138,090	-41,836

3.財務分析指標

分析の視点	指標名	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3カ年平均値
○資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	住民一人当たり資産額 (千円)	1,745	1,715	1,712	1,724
	歳入額対資産比(年)	4.14	4.23	4.40	4.25
	有形固定資産減価償却率(%)	48.5%	48.6%	46.8%	48.0%
○世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	純資産比率(%)	72.1%	73.3%	72.6%	72.7%
○持続可能性 「財政に持続可能性があるか」	住民一人当たり負債額 (千円)	487	458	469	471
	基礎的財政収支 (千円)	-584,929	-99,599	-84,366	-256,298
○効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	住民一人当たり行政コスト(千円)	348	348	323	340
○自律性 「受益者負担の水準はどうなっているか」	受益者負担比率(%)	3.6%	3.8%	4.5%	4.0%
○弾力性 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」	行政コスト対税収等比率(%)	106.2%	102.3%	99.3%	102.6%

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」